

第1四半期のホーチミン市経済、過去6年で最高の伸び
株式市場、過去最大の下落
希土類や金など110の鉱床発見
自動車供給が増加＝価格は引き続き下落
VN指数、3営業日連続で下落
中越が共同声明＝習主席のベトナム訪問終了で
民間経済開発計画の政治局への早期提出を要請＝チン首相
健康、農業、環境ツーリズムの開発を指示＝MICEの促進も一チン首相
米クアルコム、ピンググループのAI部門を取得
ビンファスト、新工場で9月から生産開始
ビンファスト、フィリピンで年内に60以上のショールーム開設
レゴ工場、トランプ相互関税の影響を受けず＝同社CEO
求職者の多くが40歳以下
オーストラリアでの住宅購入、ベトナム人が4位
米国の相互関税46%に「遺憾」＝当局者
米国との2国間貿易交渉が開始
二輪車販売、4四半期連続で前年超
1～3月のFDI認可額、35%増の約110億ドル
世界長者番付、ベトナムは5人
行政改革指数、ハイフォン市が全国1位に

～経済・投資・開発～

第1四半期のホーチミン市経済、過去6年で最高の伸び

ホーチミン市財務局は2日午後に行われた2025年第1四半期の社会経済に関する会合で、1～3月の域内総生産(GRDP)が前年同期比7.51%増の457兆6170億ドンと過去6年で最高の水準だったと報告した。近隣のビンズオン省(6.7%)やドンナイ省(6.8%)などより高く、ハノイ(7.35%)やカントー市(6.7%)を上回っている。

また、サービス業が好調で、過去7年間で最も高い8.72%伸び、中でも運輸業は13.9%、不動産業は15.8%に達した。観光ブームが旅行、宿泊、飲食サービスの成長に寄与。工業も過去5年間で最高の5.94%伸びた。

ただ、コロナ禍以前に比べると小さい。

外国投資(FDI)誘致額は約5億6721万ドルで前年同期比23.4%増加。輸出も好調だった。

市は25年、政府から8.5%の成長目標を課されたが、市は独自に10%を目標に設定した。市統計局ホアン局長は会合で、25年経済は下半期の方が厳しくなると予想しており、目標達成には第2四半期に成長を加速する必要があると述べた。市人民委員会ドゥオック委員長は、事業環境の改善や投資家の信頼を取り戻すためにさらなる行政手続き改革が必要だと指摘した。(VNエクスプレス)

株式市場、過去最大の下落

ホーチミン証券取引所(HOSE)のベトナム株価指数(VNインデックス)は3日、1229.84で引けた。前日より87.99ポイント下げ、過去最大の下落となった。

トランプ米大統領が2日、貿易相手国に対して相互関税を課すと発表し、そのうちベトナムには46%の関税が課すことを明らかにした。これを受け、3日のベトナム株式市場は取引開始から全面安の展開となり、後場もその流れが続いた。取引終了時点で517銘柄が値下がりし、このうち282銘柄はストップ安まで値を下げた。値上がりは13銘柄のみで、8銘柄は変わらず。

ハノイ証券取引所の株価指数も7.2%下落し、未上場公開株取引市場のUPCOM指数も8.17%下げた。(キンテーサイゴン電子版)

希土類や金など110の鉱床発見

農業環境省地質鉱物局によると、北西部地域でこの8年間に希土類、金、スズ、タングステン、銅など25種類の金属の鉱床が新たに110カ所、発見された。このうち、大規模鉱床が17カ所、中規模が43カ所、小規模が50カ所で、当初目標の2倍だという。

同局のチャン・ビン・チョン局長は、北西部地域での鉱物資源調査プロジェクトは2017年に首相承認されたと述べた。農業環境省のチャン・クイ・キエン次官は、北西部は地政学、経済、環境の面で戦略的な位置にあると同時に、鉱物資源の豊富な埋蔵が見込まれる地域でもあると語った。

ただ、資源の開発と使用は現状、効果的かつ持続可能ではなく、現地での鉱物資源管理に課題をもたらしている。そのため、キエン次官は、調査結果を最大限に生かすとともに鉱物資源の大きな可能性を促進するため、各地方は渡された地質・鉱物データベースを活用し、社会経済開発計画に役立て、投資を誘致し、持続可能な鉱物採掘を確保する必要があると強調した。(トイチェ電子版)

自動車供給が増加＝価格は引き続き下落

統計総局によると、2025年3月に国産車と輸入車を合わせて5万8075台の新車がベトナム市場に投入された。前月に比べて17.2%増、前年同期比では60%増加した。内訳は、国産組立車が3万6700台、輸入車は2万1375台。ただ、購買力は依然弱く、多くのメーカーは需要刺激のため値下げを余儀なくされている。この傾向は第2四半期(4～6月)も続く見込まれる。

1～3月では、前年同期比81.5%となる約10万6400台が国内で生産された。輸入は同43.5%増の4万6207台となった。

一方、供給が急増する中で需要は依然低く、1～2月の販売台数は約6万5000台と同時期に投入された自動車総数の半分にも満たなかった。

こうした供給過多の状況は昨年から続いており、2024年の自動車供給量が約62万0740台だった一方で総消費量は約51万台にとどまり、11万台以上の余剰が生じた。

多くの自動車専門家は、供給過多が続く中でメーカーやディーラーは在庫を減らすために強力な値引きプログラムを実施せざるを得なくなっていると指摘。自動車価格の下落傾向は年半ばまで続く可能性があると予想している。(キンテーサイゴン電子版)

VN指数、3営業日連続で下落

8日のベトナム株式市場は大半の銘柄が下落し、ホーチミン証券取引所上場の全銘柄を対象とする「VN指数」は77.88ポイント(6.43%)下がって1132.79で取引を終了した。史上3番目の下げだった。米国のベトナムに対する相互関税が46%と極めて高かったことを受け、下落は3営業日連続となり、計185ポイント超下がった。

時価総額は1000兆ドン超、消失した。特に、23社が時価総額を10兆ドン以上減らし、うち9社は10億ドル(25兆5000億ドン)以上減少した。

同取引所に上場している上位30銘柄で構成される「VN30指数」も、83.01ポイント(6.48%)下落し、1197.51ポイントとなった。全体として、506銘柄が値下がりし、うち266銘柄が値幅制限まで下がった。値上がりは11銘柄のみだった。(VNエクスプレス)

鉄道事業、30年までに9件が着工予定

運輸省鉄道局は、これから2030年までに9件の鉄道プロジェクトに着手すると発表した。2050年を見据えた21～30年鉄道網計画によると、既存の7路線(総延長約2440キロ)に加え、30年までに9路線(同2362キロ)を新設することが予定されている。

このうち、南北高速鉄道プロジェクトはハノイのゴックホイ駅からホーチミン市のトゥーティエム駅までの全長1541キロで、軌間1435ミリの複線、設計速度は時速350キロ、荷重は22.5トン。路線は20の省市を通過し、23の旅客駅と五つの貨物駅を設置する。総事業費は673億4000万ドルに上る。35年の完成を目指す。

ラオカイーハノイーハイフォン鉄道は、中国鉄道に接続するラオカイ駅からハイフォン市のラックフェン港駅までを結ぶ全長388キロ。9省・市を通過し、30の旅客駅と二つの車両基地を整備する。公的投資で実施され、総事業費は約83億9000万ドル。30年までの完成を目指す。

ハノイの東部環状線鉄道は、ゴックホイ駅を起点、キムソン駅を終点とする全長約31キロで、27年の着工、32年の完成を予定。イエンビエンーファーライーハロンーカイラン鉄道は約131キロで、27年着工、30年を目指す。トゥーティエムーロンタイン鉄道は、ホーチミン市のトゥーティエム駅とドンナイ省のロンタイン駅を結ぶ約42キロで、27年着工、30年完成予定。

その他、ビンズオン省のアンビン駅とカントー市のカントー駅を結ぶ175.2キロのホーチミン市ーカントー鉄道、ドンナイ省のチャンボム駅とバリアブントウ省のブントウ駅を結ぶ132キロのビエンホーブントウ鉄道、ハティン省のブンアン駅とクアンビン省のムザ駅を結ぶ約105キロのブンアンームザ鉄道、ニントウアン省のタップチャム駅とラムドン省のダラット駅を結ぶ約84キロのタップチャムーダラット鉄道が計画されている。

30年までの鉄道開発事業に必要な資金は総額約240兆ドンになると見込まれ、国家予算や民間資金などで賄う。(VNエクスプレス)

地方の統廃合、34省市体制に＝7月1日から

党中央委員会は12日、地方省・中央直轄市を34に統廃合することを盛り込んだ地方行政再編を承認し、決議60号を公布するとともに、統廃合後の名称およびそれぞれの政治・行政の中心地に関する案も発表した。

それによると、ハノイ、フエ、ライチャウ、ディエンビエン、ソンラ、ランソン、クアンニン、タインホア、ゲアン、ハティン、カオバンの11省・市は統廃合されない。

一方、ハイズオン省とハイフォン市が統合してハイフォン市となり、政治・行政の中心地は現在のハイフォン市に置く。クアンナム省とダナン市を統合してダナン市とし、政治・行政の中心は現在のダナン市に置く。ビンフック、フート、ホアビン3省を統合してフート省となり、政治・行政の中心は現在のフート省に置く。

一方、ホーチミン市、バリアブントウ省、ビンズオン省が統合してホーチミン市となり、政治・行政の中心地はホーチミン市に置く計画で、これについてトゥードゥック市の多くの地区が13日、市民の意見を聞くため、賛否を記す投票用紙を配布した。(VNエクスプレス)

中越が共同声明＝習主席のベトナム訪問終了で

中国の習近平国家主席がベトナム訪問を終え、両国は15日に共同声明を発表した。より包括的で広範な協力体制を構築する方向性で合意し、多国間貿易体制を維持することへの支持を表明した。

中国はベトナムとの友好政策を堅持すると強調し、ベトナムは中国との関係を最重要視していると述べた。

両国は鉄道、高速道路、国境ゲートインフラなど両国間のインフラ接続の加速を優先し、道路、航空、鉄道輸送における協力を強化することで合意した。両国間の国際鉄道輸送の発展、国際旅客輸送の回復、ベトナムと中国間の国境を越えた鉄道輸送の増加、鉄道国境ゲートでの物品の輸出入、検査、検疫の簡素化に取り組むことを確認。2国間貿易のバランスのとれた発展を促すため、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定や東南アジア諸国連合(ASEAN)・中国自由貿易協定(ACFTA)の役割を推進することで合意。AI(人工知能)やサプライチェーン構築などでの協力の深化でも一致した。(VNエクスプレス)

民間経済開発計画の政治局への早期提出を要請＝チン首相

ファム・ミン・チン首相は、14日に行われた民間経済開発プロジェクト指導委員会の会合で、民間経済開発計画を早期に政治局へ提出するよう各委員に要請した。

94万社以上の企業と500万以上の事業世帯を擁する民間経済は、国内総生産(GDP)の約50%と国家歳入の30%以上に寄与し、総労働力の82%を占めている。ベトナムは2030年までに企業数を少なくとも100万社増やすことを目指している。

首相は各委員に対し、民間経済の重要性や貢献を明確に示し、潜在力に相応する発展をしていない原因を示すよう求めた。民間と他の経済部門との関係も明らかにする必要がある。また、民間経済発展のために設定される目標をより野心的なものとし、この分野へのモチベーションを創出する必要があるとした。

首相はまた、解決策としてボトルネックを取り除かなければならないと指摘。内部資源を長期的かつ戦略的なものとして、外部資源を重要かつ画期的なものとして特定する必要があると述べた。(VNエクスプレス)

健康、農業、環境ツーリズムの開発を指示＝MICEの促進も一チン首相

ファム・ミン・チン首相は10日、観光開発の促進に関する公式文書に署名した。観光業はヘルスツーリズム、アグリツーリズム、エコツーリズム、リゾート、ハネムーン、ゴルフ観光など、人気あるサービスや商品を開発し、MICE（企業などの会議、報奨・研修旅行、国際会議、展示会・イベント）を促進する必要があるとしている。

首相は、観光産業の技術インフラ開発への投資誘致に注力するよう文化スポーツ観光省に指示した。また、重要な地域での複合観光サービス区、国家観光区、大型観光サービスプロジェクト、質の高いショッピング・エンターテインメントセンターの形成を奨励した。

政府は2025年、外国人旅行者2200万～2300万人の誘致を目標に設定している。首相は同省に対し、目標達成に向け、観光促進活動の推進と観光刺激プログラムの展開を指示。観光開発におけるグリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進も求めた。(ティエンフォン電子版)

～企業～

米クアルコム、ピンググループのAI部門を取得

複合企業ピンググループは1日、人工知能(AI)子会社「モビアンAI」の株式65%を米半導体大手クアルコムに売却したと発表した。売却額は双方とも明らかにしていない。これにより、モビアンAIの全株式が売却され、モビアンAIはピンググループの子会社ではなくなった。

クアルコムも同日、自社のウェブサイトで、ピンググループからモビアンAIを買収したと発表。モビアンAIの共同創設者兼最高経営責任者(CEO)のブイ・ハイ・フン氏が同社に加わることも明らかにした。

ピンググループは2024年11月、子会社のピンAIをモビアンAIを含む二つの法人に分割した。モビアンAIの資本金は約2270億ドンで、ピンググループが65%を保有した。一方のクアルコムは、2020年ハノイに研究開発(R&D)センターを開設した。

ピンググループは、モビアンAIを売却した後もピンモーション、ピンビッグデータ、ピンロボットなど、AI・テクノロジー分野で多くの子会社を抱えている。2024年12月には、別のAI会社ピンブレインをエヌビディアに売却した。(VNエクスプレス)

ビンファスト、新工場で9月から生産開始

ハティン省人民委員会のチャン・バウ・ハー副委員長はこのほど同省で開催された銀行融資促進会議で、複合企業ピンググループ傘下の電気自動車(EV)会社ビンファストは、ハティン省ブンアン経済区での新工場建設を7月初旬に完了し、9月から出荷を開始する予定だと語った。

第1期の設計生産能力は年間30万台で、次段階に同60万台まで引き上げる予定。約1万5000人の雇用創出が見込まれる。

同省では、2025年8月に1000ヘクタールの裾野作業工業団地の建設開始が予定されており、ここでビンファスト工場やEV産業全体向けの部品が生産される見通し。ビンファストと各パートナー企業は国内外の市場への部品供給を目指し、ハティン省での裾野産業工場の開発を続ける計画だという。(カフェエフ)

ビンファスト、フィリピンで年内に60以上のショールーム開設

複合企業ビングループ傘下の電気自動車(EV)会社ビンファストは、フィリピンで10～13日に開催された自動車展示会「マニラ国際オートショー(MIAS)2025」に出展し、フィリピンで2025年に60カ所のショールームを開設する計画を発表した。オートフレアやセントロモーターズなど、6社のパートナー企業と提携するという。

このうち、オートフレアは20カ所のビンファスト・ショールームをオープンする。セントロ・モーターズは自社のショピングモールで少なくとも32のショールームを展開するほか、ビンファストの3S(展示・販売、サービス、部品)代理店を3店舗、開設する計画。

ビンファストによると、6社はいずれもフィリピンでの自動車販売に豊富な経験があり、ビンファストが迅速に拠点を確立し、長期発展の基盤を築けることが期待できる。新しいショールームはすべて世界基準に沿って設計され、展示、顧客体験、相談、アフターサービスの各エリアが完全に揃い、充電インフラも整備される。(VNエクスプレス)

レゴ工場、トランプ相互関税の影響を受けず＝同社CEO

デンマークの玩具大手レゴは9日、ビンズオン省に同社の工場を正式に開設した。レゴにとって世界で6カ所目、アジアでは2カ所目の生産拠点となる。

レゴのクリスチャン線最高経営責任者(CEO)は米国がベトナムに46%の相互関税を課すと発表したことの影響について、「レゴには地域的なサプライチェーンがある。米国市場向けの工場はメキシコにあり、ベトナム工場はアジア太平洋市場向けなため影響ない」と強調。レゴは地域的なサプライチェーンによって持続可能な成長を維持できると述べた。

ビンズオン省の工場は44ヘクタールの用地に太陽光発電設備、自動倉庫、包装エリアなども整備。総投資額は10億ドルに上る。工場は2026年初めまでに100%再生可能エネルギーで稼働する予定で、屋上に1万2400枚の太陽光パネルを設置するほか、隣接地でのエネルギーセンター建設に向けてベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)と協力協定も締結した。

レゴは、今年末にドンナイ省に配送センターを開設することも発表。サプライチェーンの機能を強化する戦略の一環であり、すでに試験運用を開始している。(カフェエフ)

～社会～

オーストラリアでの住宅購入、ベトナム人が4位

オーストラリアでベトナム人の住宅購入熱が高まっている。需要はこの1年で15%増加し、外国人の住宅購入で4位になった。豪不動産大手ガーナー・グループの関係者がこのほどホーチミン市で開催されたメルボルンの高級不動産フィーバーに関するセミナーで明らかにした。

同国の外国投資審査委員会(FIRB)の統計によると、外国人による豪での住宅購入は2022～23年に5360戸(総額約49億ドル)あり、このうちベトナム人は中国、香港、シンガポールに次ぐ4番目に多かった。

多くのベトナム人留学生が集まるビクトリア州のデータでは、24年にベトナム人へ販売されたアパートは10～12%増え、80万～120万ドルの物件が人気を集めた。

また、不動産サービス会社CBREのレポートでも豪でのアパート需要でベトナムは6位。現地の不動産大手の販売記録でもベトナムは常に住宅購入の上位10カ国に入っている。

目的は住居や留学のためが60%を占め、投資が30%、移住のためが10%。ナイトフランクのレポートによると、ベトナムには現在、資産額1000万ドル以上の富裕層が約5500人存在している。(VNエクスプレス)

求職者の多くが40歳以下

内務省の統計によると、2025年第1四半期(1～3月)に求職者の約43%が30～39歳、37%超が20～29歳だった。内務省傘下の労働・国家組織科学研究所が求職者1万8000人と企業2万5000社の求人数約20万件の情報を集計した。

求職者の多くは、経営管理や販売スタッフなどを希望し、一方で雇用主はエンジニアリング、輸送、販売の分野で労働者を求めている。

同研究所の関係者は、労働者は公共職業安定所やオンラインの求人サイトなど、さまざまな方法で仕事を探していると述べた。そのうち、オンラインや求人サイトを通じて仕事を探している人のグループは大半が技術に精通しており、大学以上の学位を持っている人も多いという。また、30代は経験やスキルが身についているため、役職や給与、労働環境の変化を求めて転職する人が増えるとした。

第1四半期の失業給付申請者は約14万5000人で前四半期(24年10～12月)に比べて約3万人減少した。このうち、資格や学位を持たない労働者が依然最も多く、約60%を占めた。また、製造業が最も多く、43%を超え、サービス業、農林水産業、建設業、卸売・小売業と続いた。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

米国の相互関税46%に「遺憾」=当局者

商工省外国市場開発局のタ・ホアン・リン局長は、トランプ米大統領が相互関税としてベトナムに46%の追加関税を適用すると発表したことについて「遺憾だ」と述べた。

同局長によると、ベトナムと米国は2000年に通商協定を締結し、01年に発効した。ただ、関税や貿易障壁を削減する協定である自由貿易協定(FTA)は結んでいない。そのため、米国は世界貿易機関(WTO)加盟国に適用される特惠輸入関税(MFN)の対象で、ベトナムが輸入品に課す平均最恵国待遇関税は9.4%となっている。

そのためリン氏は、ベトナム製品に対する46%もの課税は「科学的根拠に欠け、実に不公平だ」と指摘。両国間の貿易不均衡に対処するためのこれまでのベトナムの善意と努力を反映していないと主張した。

ベトナム税関のデータによると、2024年の対米輸出額1195億ドル、米国からの輸入額は151億ドルだった。ただ、両国は相互に補完し合う経済であり、貿易構造は直接競合せず、それぞれの国のニーズに適している。

グエン・ホン・ジエン商工相は、米国に関税発動の決定を一時延期し、双方にとって妥当な解決策を見つけるよう要請する文書を送った。(VNエクスプレス)

米国との2国間貿易交渉が開始

ジエン商工相は23日、米国通商代表部(USTR)のジェミソン・グリア代表と電話会談し、2国間の経済貿易問

題に関する交渉を正式に開始した。

ジェン商工相は、ベトナムは米国との包括的戦略パートナーシップ構築を重視していると述べ、米国との経済・貿易関係をバランスのとれた安定的かつ持続可能な形で促進したいとの考えを強調。ベトナムは米国側の懸念事項について交渉し、相互利益のために合理的な解決策を共に見出す用意があると述べた。

これに対し、グリア通商代表は両国が2国間貿易協定の交渉開始に合意したことを高く評価。双方が早期に適切な解決に到達し、相互に利益のある安定した経済貿易関係を促進すると信じていると述べた。

両者は、それぞれの具体的な問題に関する交渉プロセスを迅速化するため、定期的な意見交換を維持することで合意した。トランプ政権は現在、ベトナムを含む多数の国に対して相互関税の適用を90日間停止しており、一律10%の基本関税のみ発動している。(ラオドン電子版)

～統計・数字～

二輪車販売、4四半期連続で前年超え

ベトナム二輪車協会(VAMM)の最新データによると、2025年第1四半期(1～3月)におけるVAMM加盟5社の二輪車販売台数は計67万3055台で、前四半期(24年第4四半期)比約11.5%減少したものの、前年同期比では11.48%増加した。前年水準を上回るのは4四半期連続となった。

ただ、これには非正規の販売店やカワサキ、ハーレーダビッドソン、KTMなどの一部ブランドの販売台数は含まれておらず、市場での実際の二輪車消費量はさらに多い。

国内市場のトップブランドは依然ホンダで、シェアは80%を超えている。ホンダ・ベトナムは3月だけで前年同月比50.9%増となる20万2546台を販売した。(ティエンフォン電子版)

1～3月のFDI認可額、35%増の約110億ドル

統計総局によると、1～3月の外国直接投資(FDI)認可額は前年同期比34.7%増の109億8000万ドルだった。

このうち、新規プロジェクトが850件で43億ドル超。加工業が26億ドルを占めた。国別では、シンガポールからの投資が13億ドル超で引き続きトップ。以下、中国、台湾、日本、香港が続いた。

一方、ベトナム企業による対外投資は1～3月に30件に投資証明書を交付され、総投資額は2億3360万ドルと前年同期比9.4倍に急増した。また、増資が5件(計540万ドル)あった。全体では、投資分野は主に電力、ガス、エアコン生産、加工・製造業、鉱業などが中心となっている。(キンテーサイゴン電子版)

世界長者番付、ベトナムは5人

米誌フォーブスが1日発表した2025年版の世界長者番付で、資産額が10億ドル以上の富豪リストにベトナムからは昨年より1人少ない5人が入った。チュオンハイ自動車会長のチャン・バー・ズオン氏はリストから外れた。

5人はビンググループ会長のファム・ニャット・ブオン氏、ベトジェット航空会長のグエン・ティ・フオン・タオ氏、鉄鋼大手ホアファット会長のチャン・ディン・ロン氏、テクコムバンク会長のホー・フン・アイン氏、複合企業マサングループ会長のグエン・ダン・クアン氏。このうち、ブオン氏が65億ドルで最多。昨年に比べて21億ドル増加した。同氏

がこのリストに登場するのは今年が13年目。

25年の資産10億ドル以上の富豪は3028人で前年比247人増加。初めて3000人を超えた。(VNエクスプレス)

行政改革指数、ハイフォン市が全国1位に

内務省の発表によると、2024年行政改革指数(PAR インデックス)ランキングでハイフォン市が1位となった。最下位はカオバン省だった。

ハイフォン市は100点満点中96.17を獲得し、23年のランキングより一つ順位を上げてトップとなった。同市の1位は21年に次いで2度目。また、全13回のランキングにおいて12年連続で上位5位内に入っている。ハイフォンは過去10年連続で2桁成長を維持した国内唯一の地域であり、24年は目標を大きく上回る47億ドルの外国投資を誘致した。

2位はバリアブントウ省で23年より3ランク上昇。特に、公共サービスの質に対する市民の満足度が国内で最も高かった。同省は高校生の授業料無償を全国で最も早く導入した地方でもある。3位には首都ハノイが入った。

一方、ランキングの最下位はカオバン省で前年より3ランク下落。その他、ラムドン、ザライ、バクカン、バクリエウ各省が下位グループとなった。(VNエクスプレス)

◆◇ 各紙の紹介 ◇◇

ラオドン … ベトナム労働組合総連合機関紙
ニャンザン … ベトナム共産党中央機関紙
トイバオキンテー … 経済科学協会発行
ダウトゥ … 計画投資省機関紙
タインニエン … ベトナム青年連合会機関紙
トイチェ … ホーチミン共産青年団機関紙
など

ベトナム・タイムズ

◆◇代表：朝妻小津枝 ◇◇

〒112-0014
東京都文京区
関口 1-4-10
(株)ISC 気付

TEL: 080-5070-4707
E-MAIL:
vietnamtimes@hotmail.co.jp

◆ 在ベトナム購読窓口 ◆

担当: Thuy (Ms.)
TEL: 091-515-3640

Web サイト

<http://vietnamtimes.jp>



ベトナム・タイムズ サービスのご案内

◎デイリーニュースの配信

+ 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4サイズ1枚に編集して
毎日メールでお届け&週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信
⇒購読料は法人契約が月 55ドル/5500円 個人は 30ドル/3000円

◎各種翻訳サービス

+ 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc…
⇒ 400字25ドル/2500円から

◎現地調査サービス

+ 現地視察コーディネート
+ アテンドなど

その他、お気軽にご相談ください。